

3. 指定法人事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

①指定法人事業実施計画期間

令和〇年〇月〇日～令和△年△月△日

②希望する指定の有効期間

令和△年△月△日まで

◆①指定事業者事業実施計画期間の期間満了日と、②希望する指定の有効期間は、基本的には同じ（イコール）になります。

◆①指定事業者事業実施計画期間の期間開始日は、指定申請を行った日から起算して概ね1ヶ月以降の任意の日に設定してください。

◆期間満了日（指定の有効期間）は会計年度の末日としてください。

◆期間満了日（指定の有効期間）は期間開始日から19年を経過する日の属する会計年度の末日としてください。

※指定の有効期間内において課税の特例の適用があり、実施状況報告書の提出などの義務が発生します。

4. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する計画

(1) 指定法人事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計 **1,000** 百万円

(2) 年度別内訳

(イ) **令和3** 年度

(i) 設備投資予定額 小計 **1,000** 百万円

(ii) 内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
ホテル (建物)	いわき市平字 〇〇△△番地 (平地区特定 復興産業集積 区域)	令和3年 10月1日	1,000 百万円	宿泊施設	いわきを訪れる観 光客などに宿泊や 食事を提供する。

指定を受けようとする事業年度に、事業の用に供するために取得等をした機械又は建物等の取得価格が3億円以上（中小企業者等は3,000万円以上）であること、又は3億円以上（中小企業者等は3,000万円以上）になると見込まれることが指定の要件となります。

①設備名と取得予定価格

可能な限り、取得時に固定資産台帳へ記載する内容と同じ内容を記載してください。

②設置予定地

設備の設置を予定する住所を記載してください。

また、住所と併せて、特定復興産業集積区域の名称も記載してください。

③取得予定年月日

事業の用に供することとなる予定年月日を記載してください。

④用途

可能な限り、明確・簡潔に記載してください。

(ロ) **令和4** 年度

(i) 設備投資予定額 小計 **—** 百万円

(ii) 内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容

対象年度に該当案件がない場合は、このように斜線等を表記してください。

指定事業者事業実施計画期間（前記3-①）が3事業年度以上の場合には、(ハ)、(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、予定の記載で構いません。

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定法人事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計 1, 000 百万円

「1.」に記載した事業の実施に要する資金の見込み額を記載してください。

(2) 年度別内訳

(イ) 令和3年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 1, 180 百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	900百万円	銀行借入
㈱〇〇〇〇	280百万円	自己資金

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込み及び資金調達見込額等について記載してください。

(ロ) 令和4年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 - 百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

指定事業者事業実施計画期間（前記3-①）が3事業年度以上の場合には、(ハ)、(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、予定の記載で構いません。

6. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用及び当該労働者に対して支給する給与等に関する計画

「東日本大震災の被災者である労働者」とは、次に掲げる者をいいます。

- ①平成23年3月11日において特定被災区域内（特定被災区域には、いわき市全域が含まれます）に所在する事業所に雇用されていた者
- ②平成23年3月11日において特定被災区域内（特定被災区域には、いわき市全域が含まれます）に居住していた者

(1) 指定法人事業実施計画期間全体における雇用予定者数 総計 **30**人

各事業年度の合計人数（延べ人数）ではなく、計画期間内における東日本大震災の被災者である労働者の雇用予定数について記載してください。

例) 令和3年度：25人、令和4年度：30人（25人継続雇用）
⇒総計30人

(2) (1) の雇用者に対して支給する給与等の支給予定額 総計 **180**百万円

(3) 年度別内訳

(イ) **令和3**年度

(i) 雇用予定者数 小計 **25**人

(ii) 給与等の支給予定額 小計 **80**百万円

(iii) 内訳

事業所所在地	雇用予定者数	給与等の支給予定額
いわき市平字〇〇△△番地	25人	80百万円

雇用予定者数には、「東日本大震災の被災者である労働者」のみ的人数を記載してください（該当しない労働者的人数を除いて記載してください）。
なお、被災者を5人以上雇用し、かつ給与等支給額の総額が1,000万円以上であることが要件となります。

(ロ) **令和4**年度

(i) 雇用予定者数 小計 **30**人

(ii) 給与等の支給予定額 小計 **100**百万円

(iii) 内訳

事業所所在地	雇用予定者数	給与等の支給予定額
いわき市平字〇〇△△番地	30人	100百万円

指定事業者事業実施計画期間（前記3-①）が3事業年度以上の場合には、(ハ)、(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、予定の記載で構いません。

【重要】

① 指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書」に記載のある内容について変更が生じた場合には、遅滞なくいわき市へ届け出てください。

ただし、軽微な変更であり、①事業内容と、②事業の実施場所が同一であれば、「指定事業者事業実施計画書」の変更は不要です。

② 積み立てられる再投資等準備金については、機械又は建物等に再投資等を行った事業年度においてはその支出額と同額を、指定の日以後10年が経過した日を含む事業年度（基準年度）以後の各事業年度においては基準年度の準備金残高の10分の1を、それぞれ取り崩して益金に算入することとなります。